



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月15日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富安 司郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大楠 嘉和 TEL 03-5604-7671

定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	149,304	0.4	2,084	24.1	1,702	53.6	5,641	
2019年12月期	149,899	3.9	2,745	13.6	1,108	57.8	723	33.7

(注) 包括利益 2020年12月期 6,151百万円 (%) 2019年12月期 976百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	249.58		8.8	0.9	1.4
2019年12月期	32.01	31.96	1.1	0.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 460百万円 2019年12月期 1,472百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	187,428	62,419	32.4	2,683.14
2019年12月期	197,511	69,252	34.2	2,987.19

(参考) 自己資本 2020年12月期 60,657百万円 2019年12月期 67,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	9,694	5,167	2,179	10,752
2019年12月期	10,509	7,104	2,396	8,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期				30.00	30.00	677	93.7	1.0
2020年12月期				0.00	0.00	0		
2021年12月期(予想)								

2021年12月期の期末配当予想につきましては未定としております。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,500	2.8	3,600	72.7	3,500	105.6	2,400		106.18

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	22,984,993 株	2019年12月期	22,984,993 株
期末自己株式数	2020年12月期	378,173 株	2019年12月期	394,565 株
期中平均株式数	2020年12月期	22,603,897 株	2019年12月期	22,590,528 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	79,251	12.0	1,358		257		13,291	
2019年12月期	90,016	3.3	992	97.7	2,241	4.9	1,555	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	588.04	
2019年12月期	68.84	68.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	111,470		44,489		39.9		1,966.29	
2019年12月期	130,122		58,929		45.2		2,605.24	

(参考) 自己資本 2020年12月期 44,451百万円 2019年12月期 58,853百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	24
商品販売実績	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が続く中、感染拡大防止と社会経済活動維持を両立していく政府の取り組みもあり、企業収益の減少幅が縮小するなど持ち直しの動きもみられましたが、秋以降の感染再拡大により回復は緩やかなものにとどまりました。海外についても、徐々に経済活動が再開され緩やかな回復の兆しが見られましたが、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内では、新商品の投入や顧客対応の充実など、農業構造変化への対応強化に、海外では、主力市場である北米、欧州、中国、アセアンでの販売強化に努めてまいりましたが、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当期連結累計期間の売上高は、前期比594百万円減少し、149,304百万円(前期比0.4%減少)となりました。国内においては、補修用部品および修理整備等のメンテナンス収入が堅調に推移したほか、施設工事で大型物件の完工があり増収となった一方、消費増税前駆け込み需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う展示会中止など、営業活動の自粛により農機製品が減少し、国内売上高は前期比1,810百万円減少の115,907百万円(前期比1.5%減少)となりました。海外においては、北米向けコンパクトトラクタの巣ごもり特需があったものの、仕入エンジン入荷遅れに伴う出荷減少、アセアンは、タイで干ばつ等の天候影響が徐々に薄れてきたものの、コロナ影響による農家所得の低下に伴う減少や、インドネシア向けトラクタの出荷減などにより減少、一方、中国、韓国および台湾向けの出荷が伸びたことに加え、欧州では、上期にロックダウンの影響があったものの、下期からは回復傾向となったことやフランス連結子会社の決算期を統一(15ヶ月決算)したことにより増加し、海外売上高は前期比1,215百万円増加の33,397百万円(前期比3.8%増加)となりました。

営業利益は、減収による粗利益の減少を、販管費の削減で吸収しきれず、前期比661百万円減少の2,084百万円(前期比24.1%減少)となりました。

経常利益は、為替差損および持分法投資損失の縮小等により、前期比593百万円増加の1,702百万円(前期比53.6%増加)となりました。

税金等調整前当期純損失は、中国の持分法適用関連会社の出資比率低下に伴う持分変動利益の計上はあったものの、減損損失の計上により7,114百万円(前期は税金等調整前当期純利益1,302百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、再評価に係る繰延税金負債の取崩しに伴う税金費用の減少もあり5,641百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益723百万円)となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は22,894百万円(前期比9.8%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は8,869百万円(前期比2.0%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は16,883百万円(前期比9.2%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は42,000百万円(前期比2.9%増加)、その他農業関連(施設工事など)は25,259百万円(前期比5.7%増加)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は24,667百万円(前期比2.6%減少)、栽培用機械(田植機など)は1,701百万円(前期比44.5%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は2,307百万円(前期比35.3%増加)、作業機・補修用部品は3,218百万円(前期比14.8%増加)、その他農業関連は1,502百万円(前期比27.6%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,083百万円減少し187,428百万円となりました。資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ2,820百万円増加し、固定資産が12,903百万円減少しました。主に、現金及び預金の増加2,383百万円、受取手形及び売掛金の増加2,104百万

円、商品及び製品の減少2,545百万円、土地の減少6,069百万円、リース資産の減少2,666百万円、機械装置及び運搬具の減少1,720百万円によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3,249百万円減少し125,009百万円となりました。主に、仕入債務の減少880百万円、流動負債その他の減少2,057百万円によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ6,833百万円減少し62,419百万円となりました。主に、利益剰余金の減少2,532百万円、土地再評価差額金の減少3,787百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失7,114百万円、減価償却費6,987百万円、減損損失9,301百万円、たな卸資産の減少額3,299百万円などにより9,694百万円の収入(前期比814百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出6,626百万円などにより5,167百万円の支出(前期比1,936百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより2,179百万円の支出(前期比216百万円の支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	34.4	33.4	34.2	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	17.7	19.1	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	18.0	8.3	5.8	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	11.4	14.3	15.3

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、国内外ともに新型コロナウイルス感染症が依然残るものの、ワクチンの普及等により徐々に収束に向かい、2021年度中には社会活動や経済活動も緩やかに回復していくものと仮定しております。

売上面では、国内は、消費増税前駆け込み需要反動減からの回復や経営継続補助金などの需要喚起策への期待はあるものの、近年多発している天候不順の被害や外食産業の落ち込みに伴う農業生産者所得の減少による農機需要への影響等も懸念され、市場は横ばいで推移するものと見ております。こうした中、農業の構造変化に対応した大型機械、スマート農機に加え、サービス・サポート対応の推進強化と、堅調な部品・修理収入により増収を見込んでおります。海外は、欧州の回復、北米コロナ禍巣ごもり需要の継続、昨年12月に実施したアセアン販売代理店の連結子会社化などにより、増収を見込んでおります。

収益面では、販管費の増加はあるものの、増収による売上総利益の増加に加え、構造改革と経営効率化に全社で取り組むことで、増益を見込んでおります。また、2020年度にコロナ対策とし

て一定の効果があった、Webを活用したバーチャル実演会や小規模ロングラン商談会などの工夫を進化させ、収益影響を最小限に抑えていきますので、同感染症の当社グループへ及ぼす影響は限定的であると想定しています。

なお、上記仮定に変化が生じた場合は、将来の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を、重要政策の一つとしております。持続的な事業活動の前提として、財務の健全性の維持向上を図りつつ、収益基盤や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、減損損失の業績に与える影響が大きく、当期純損失を計上したことから、財務体質の強化を図ることが最優先事項であると考え、誠に遺憾ではございますが、期末配当の実施を見送らせていただく予定です。早期に安定的な株主還元を再開できるよう、全社をあげて構造改革と経営効率化に取り組んでまいり所存です。

また、次期の配当につきましては、上記理由により未定としております。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的风险や不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

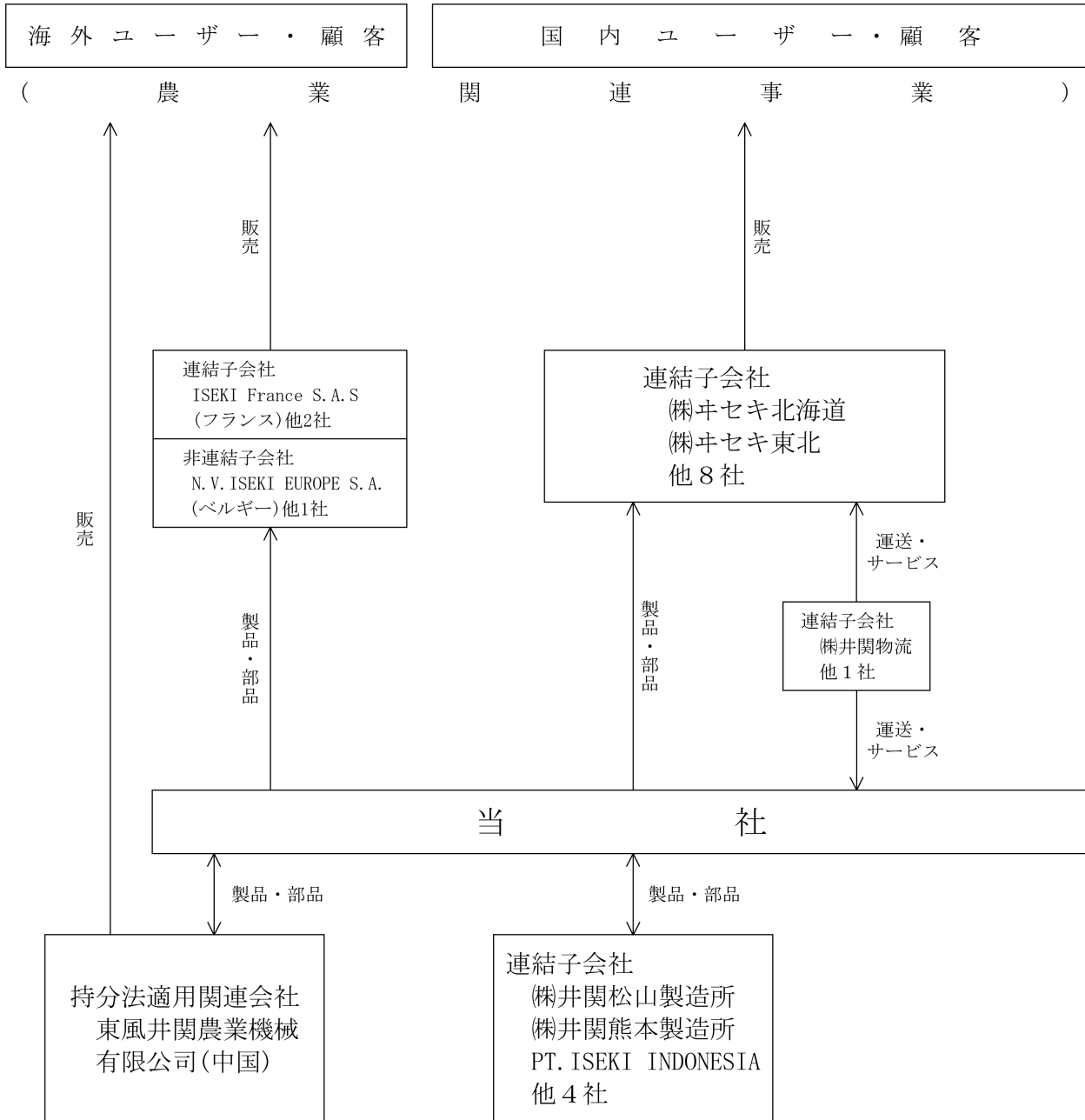
2. 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

(農業関連事業)

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか6社で農業機械の製造並びにそれに関連する部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社10社を通じて販売しております。海外においては、ISEKI France S.A.S(フランス)、東風井関農業機械有限公司(中国)並びに現地販売代理店、販売提携先を通じて販売しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,404	10,787
受取手形及び売掛金	19,675	21,780
商品及び製品	46,426	43,881
仕掛品	6,580	6,775
原材料及び貯蔵品	1,171	1,189
その他	4,952	5,599
貸倒引当金	△52	△35
流動資産合計	87,159	89,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,050	25,212
機械装置及び運搬具（純額）	9,236	7,516
工具、器具及び備品（純額）	3,191	2,902
土地	50,759	44,690
リース資産（純額）	8,006	5,340
建設仮勘定	1,066	596
その他（純額）	34	28
有形固定資産合計	98,346	86,287
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,303	4,609
長期貸付金	1,620	42
繰延税金資産	1,512	2,152
退職給付に係る資産	500	397
その他	1,908	2,129
貸倒引当金	△128	△136
投資その他の資産合計	10,717	9,193
固定資産合計	110,352	97,449
資産合計	197,511	187,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,142	20,206
電子記録債務	15,610	16,666
短期借入金	28,633	29,781
1年内返済予定の長期借入金	10,717	7,679
リース債務	2,057	1,999
未払消費税等	665	1,636
未払法人税等	356	438
未払費用	4,116	4,381
賞与引当金	443	425
その他	4,990	2,933
流動負債合計	89,735	86,147
固定負債		
長期借入金	21,525	24,114
リース債務	6,390	5,776
繰延税金負債	55	57
再評価に係る繰延税金負債	5,759	4,097
役員退職慰労引当金	140	145
退職給付に係る負債	3,059	3,144
資産除去債務	325	322
その他	1,267	1,203
固定負債合計	38,524	38,861
負債合計	128,259	125,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,452	13,449
利益剰余金	17,025	14,493
自己株式	△982	△941
株主資本合計	52,840	50,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	△91
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	12,622	8,835
為替換算調整勘定	648	588
退職給付に係る調整累計額	989	980
その他の包括利益累計額合計	14,641	10,310
新株予約権	75	37
非支配株主持分	1,694	1,724
純資産合計	69,252	62,419
負債純資産合計	197,511	187,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	149,899	149,304
売上原価	105,392	105,828
売上総利益	44,507	43,476
販売費及び一般管理費	41,761	41,392
営業利益	2,745	2,084
営業外収益		
受取利息	192	172
受取配当金	204	162
受取奨励金	48	33
受取賃貸料	173	177
スクラップ売却益	78	41
その他	548	652
営業外収益合計	1,244	1,240
営業外費用		
支払利息	729	634
売上割引	88	84
為替差損	115	63
持分法による投資損失	1,472	460
その他	476	379
営業外費用合計	2,881	1,621
経常利益	1,108	1,702
特別利益		
固定資産売却益	29	28
投資有価証券売却益	243	0
企業結合に係る特定勘定取崩益	265	—
持分変動利益	—	650
特別利益合計	538	679
特別損失		
固定資産除売却損	220	193
減損損失	122	9,301
投資有価証券評価損	1	—
投資有価証券売却損	—	0
その他	0	0
特別損失合計	344	9,496
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,302	△7,114
法人税、住民税及び事業税	477	606
法人税等調整額	83	△2,116
法人税等合計	560	△1,510
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△5,604
非支配株主に帰属する当期純利益	18	36
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	723	△5,641

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	741	△5,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△472
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△168	49
退職給付に係る調整額	488	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△112
その他の包括利益合計	234	△547
包括利益	976	△6,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958	△6,185
非支配株主に係る包括利益	17	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,452	16,932	△983	52,746
当期変動額					
剰余金の配当			△677		△677
親会社株主に帰属する当期純利益			723		723
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		2	2
土地再評価差額金の取崩			48		48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	93	1	94
当期末残高	23,344	13,452	17,025	△982	52,840

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	418	△0	12,670	864	501	14,454	78	1,681	68,959
当期変動額									
剰余金の配当									△677
親会社株主に帰属する当期純利益									723
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									2
土地再評価差額金の取崩									48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	0	△48	△215	488	186	△2	13	198
当期変動額合計	△38	0	△48	△215	488	186	△2	13	292
当期末残高	380	△0	12,622	648	989	14,641	75	1,694	69,252

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,452	17,025	△982	52,840
当期変動額					
剰余金の配当			△677		△677
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,641		△5,641
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		41	38
土地再評価差額金 の取崩			3,787		3,787
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	△2,532	41	△2,494
当期末残高	23,344	13,449	14,493	△941	50,346

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	380	△0	12,622	648	989	14,641	75	1,694	69,252
当期変動額									
剰余金の配当									△677
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)									△5,641
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									38
土地再評価差額金 の取崩									3,787
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△471	△2	△3,787	△59	△9	△4,330	△38	29	△4,339
当期変動額合計	△471	△2	△3,787	△59	△9	△4,330	△38	29	△6,833
当期末残高	△91	△2	8,835	588	980	10,310	37	1,724	62,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,302	△7,114
減価償却費	6,852	6,987
減損損失	122	9,301
のれん償却額	2	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△993	46
投資有価証券売却損益(△は益)	△243	0
受取利息及び受取配当金	△396	△335
支払利息	729	634
為替差損益(△は益)	△0	△29
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	190	164
持分変動損益(△は益)	—	△650
売上債権の増減額(△は増加)	3,528	△1,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△778	3,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,867	△884
その他	2,851	872
小計	11,299	10,486
利息及び配当金の受取額	396	343
利息の支払額	△733	△635
法人税等の支払額	△452	△500
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,509	9,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,354	△6,626
有形及び無形固定資産の売却による収入	556	329
投資有価証券の取得による支出	△0	△55
投資有価証券の売却による収入	638	45
貸付金の増減額(△は増加)	△4	1,174
定期預金の増減額(△は増加)	53	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24
その他	7	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,104	△5,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,697	87
長期借入れによる収入	12,176	10,900
長期借入金の返済による支出	△11,902	△11,288
セール・アンド・リースバックによる収入	3,058	912
リース債務の返済による支出	△2,346	△2,108
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△680	△678
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,396	△2,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	981	2,383
現金及び現金同等物の期首残高	7,387	8,369
現金及び現金同等物の期末残高	8,369	10,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前記に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 ……………22社(株井関松山製造所、株井関熊本製造所、株キセキ北海道、
株キセキ東北ほか)

2020年1月1日付で株キセキ中国を存続会社とする吸収合併方式により、株キセキ中国と株キセキ四国が合併しております。これにより、第1四半期連結会計期間より株キセキ四国は、連結範囲から除外しております。なお、存続会社の株キセキ中国は、株キセキ中四国に社名変更しております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたIST Farm Machinery Co., Ltd. は、2020年12月の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結し、損益は持分法による投資損益として計上しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 ……………1社(東風井関農業機械有限公司)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株井関松山製造所ほか21社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、従来決算日が9月30日でありましたISEKI France S.A.Sの決算日を12月31日に変更しており、2019年10月1日から2020年12月31日の15か月間を連結対象期間としております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****①有価証券**

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ……………時価法**(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法****①有形固定資産(リース資産除く)**

定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準**①貸倒引当金**

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

③小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ることで、又、借入金の金利変動リスクに関しては主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	111,852百万円	111,839百万円
2. 保 証 債 務	7,691百万円	8,585百万円
3. 受 取 手 形 割 引 高	4 百万円	1 百万円
4. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	59百万円	59百万円
5. 事業用土地の再評価		

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・ 再 評 価 の 方 法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
- ・ 再評価を行った年月日 2001年3月31日
- ・ 再評価を行った土地の
・ 期末時価と再評価後の Δ 12,899百万円 Δ 7,395百万円
帳簿価額との差額
- 6. 期 末 日 満 期 手 形 等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前 期	当 期
受 取 手 形	178百万円	104百万円
支 払 手 形	707百万円	676百万円
電 子 記 録 債 務	1,414百万円	1,296百万円
そ の 他 (設 備 関 係 支 払 手 形)	63百万円	30百万円
そ の 他 (営 業 外 電 子 記 録 債 務)	32百万円	67百万円

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 研究開発費の総額	1,760百万円	1,501百万円
2. 減損損失		

前期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、構築物、土地	愛知県津島市	66
		愛知県瀬戸市	43
		茨城県東茨城郡茨城町	11
		栃木県那須郡珂川町	1
		宮城県亘理郡亘理町	1
計			122

(減損損失を認識するに至った経緯)

今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、土地、 機械装置、リース資産	愛媛県松山市	7,031
		熊本県上益城郡益城町	2,002
遊休資産	建物、構築物、土地	北海道雨竜郡北竜町	49
		北海道芦別市	42
		北海道石狩郡新篠津村	34
		北海道樺戸郡月形町	31
		茨城県小美玉市	29
		大分県豊後高田市	26
		北海道美唄市	22
		愛媛県伊予郡砥部町	14
		北海道深川市	12
		茨城県行方市	2
		広島県広島市	1
計			9,301

(経緯)

事業用資産については、当社が所有している土地及び建物、並びに農業用機械を製造する(株)井関松山製造所及び(株)井関熊本製造所が所有している機械装置等について、土地の市場価格の著しい下落及び事業環境の悪化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められたため、減損損失を認識しました。

遊休資産については今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

事業用資産は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて評価しております。

遊休資産については正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	22,984,993	—	—	22,984,993
(自己株式) 普通株式	394,999	566	1,000	394,565

自己株式の増加566株は、単元未満株式の買取によるものであります。自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少1,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	677	30.00	2018年12月31日	2019年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	677	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日

当期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	22,984,993	—	—	22,984,993
(自己株式) 普通株式	394,565	308	16,700	378,173

自己株式の増加308株は、単元未満株式の買取によるものであります。自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少16,700株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	677	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	8,404百万円	10,787百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35百万円	△35百万円
現金及び現金同等物	8,369百万円	10,752百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前 期	当 期
1株当たり純資産額 (円)	2,987.19	2,683.14
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	32.01	△249.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	31.96	—

(注) 1 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。

1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前 期	当 期
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	723	△5,641
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	723	△5,641
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,590,528	22,603,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	33,042	19,307
(うち新株予約権) (株)	(33,042)	(19,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569	6,051
受取手形	2,397	2,133
売掛金	23,492	17,561
商品及び製品	15,176	16,202
仕掛品	22	54
原材料及び貯蔵品	322	264
前渡金	385	292
前払費用	286	305
短期貸付金	13,161	14,016
その他	2,873	3,488
貸倒引当金	△4	△961
流動資産合計	61,682	59,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,895	4,714
構築物（純額）	564	520
機械及び装置（純額）	1,738	1,633
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品（純額）	1,341	1,059
土地	25,478	17,605
リース資産（純額）	339	310
建設仮勘定	116	56
有形固定資産合計	37,478	25,902
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	360	474
リース資産	265	240
その他	77	240
無形固定資産合計	789	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	5,158	4,477
関係会社株式	19,041	16,089
出資金	92	94
関係会社出資金	493	493
長期貸付金	3,740	2,784
長期前払費用	329	418
前払年金費用	1,035	1,182
繰延税金資産	781	1,095
その他	332	315
貸倒引当金	△9	△1,009
投資損失引当金	△825	△825
投資その他の資産合計	30,171	25,116
固定資産合計	68,439	52,059
資産合計	130,122	111,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,936	3,258
電子記録債務	8,306	8,652
買掛金	15,863	15,527
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	7,335	3,831
リース債務	208	194
未払金	534	894
未払費用	1,658	1,739
未払法人税等	92	107
前受金	365	73
預り金	235	123
賞与引当金	93	80
その他	452	175
流動負債合計	46,082	40,659
固定負債		
長期借入金	15,450	19,119
リース債務	449	404
再評価に係る繰延税金負債	5,759	3,368
退職給付引当金	2,804	2,781
資産除去債務	113	113
長期預り金	533	533
固定負債合計	25,109	26,321
負債合計	71,192	66,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金	11,554	11,554
その他資本剰余金	2,448	2,445
資本剰余金合計	14,003	14,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,485	962
利益剰余金合計	9,485	962
自己株式	△982	△941
株主資本合計	45,851	37,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	△90
土地再評価差額金	12,622	7,174
評価・換算差額等合計	13,002	7,084
新株予約権	75	37
純資産合計	58,929	44,489
負債純資産合計	130,122	111,470

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	90,016	79,251
売上原価	77,557	69,850
売上総利益	12,458	9,401
販売費及び一般管理費	11,465	10,759
営業利益又は営業損失 (△)	992	△1,358
営業外収益		
受取利息	374	359
受取配当金	924	908
受取賃貸料	1,178	1,088
その他	415	462
営業外収益合計	2,892	2,818
営業外費用		
支払利息	214	196
売上割引	42	41
賃貸費用	1,042	1,160
その他	344	318
営業外費用合計	1,643	1,717
経常利益又は経常損失 (△)	2,241	△257
特別利益		
固定資産売却益	11	18
投資有価証券売却益	243	0
特別利益合計	255	18
特別損失		
固定資産除売却損	85	56
関係会社株式評価損	64	3,007
関係会社出資金評価損	1,448	—
減損損失	—	10,774
貸倒引当金繰入額	—	1,958
その他	0	—
特別損失合計	1,597	15,796
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	900	△16,035
法人税、住民税及び事業税	△315	△207
法人税等調整額	△339	△2,535
法人税等合計	△655	△2,743
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,555	△13,291

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	23,344	11,554	2,448	14,003	8,559	8,559	△983	44,924
当期変動額								
剰余金の配当					△677	△677		△677
当期純利益					1,555	1,555		1,555
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△0	△0			2	2
土地再評価差額金の取崩					48	48		48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	925	925	1	926
当期末残高	23,344	11,554	2,448	14,003	9,485	9,485	△982	45,851

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	417	12,670	13,087	78	58,090
当期変動額					
剰余金の配当					△677
当期純利益					1,555
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の取崩					48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37	△48	△85	△2	△87
当期変動額合計	△37	△48	△85	△2	839
当期末残高	380	12,622	13,002	75	58,929

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	23,344	11,554	2,448	14,003	9,485	9,485	△982	45,851
当期変動額								
剰余金の配当					△677	△677		△677
当期純損失(△)					△13,291	△13,291		△13,291
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△3	△3			41	38
土地再評価差額金の取崩					5,447	5,447		5,447
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△3	△3	△8,522	△8,522	41	△8,484
当期末残高	23,344	11,554	2,445	14,000	962	962	△941	37,367

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	380	12,622	13,002	75	58,929
当期変動額					
剰余金の配当					△677
当期純損失(△)					△13,291
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					38
土地再評価差額金の取崩					5,447
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△470	△5,447	△5,917	△38	△5,955
当期変動額合計	△470	△5,447	△5,917	△38	△14,440
当期末残高	△90	7,174	7,084	37	44,489

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

商品販売実績

合計

(単位：百万円)

内訳	前連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械	50,692	33.8%	47,562	31.8%	△3,130	△6.2%
栽培用機械	10,226	6.8	10,570	7.1	343	3.4
収穫調製用機械	20,296	13.6	19,190	12.9	△1,105	△5.4
作業機・補修用部品・ 修理収入	43,611	29.1	45,218	30.3	1,606	3.7
その他農業関連	25,071	16.7	26,762	17.9	1,690	6.7
合計	149,899	100	149,304	100	△594	△0.4

国内

(単位：百万円)

内訳	前連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械	25,373	21.5%	22,894	19.7%	△2,478	△9.8%
栽培用機械	9,049	7.7	8,869	7.7	△180	△2.0
収穫調製用機械	18,591	15.8	16,883	14.6	△1,707	△9.2
作業機・補修用部品・ 修理収入	40,809	34.7	42,000	36.2	1,190	2.9
その他農業関連	23,894	20.3	25,259	21.8	1,365	5.7
合計	117,717	100	115,907	100	△1,810	△1.5

海外

(単位：百万円)

内訳	前連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械	25,319	78.7%	24,667	73.9%	△651	△2.6%
栽培用機械	1,177	3.7	1,701	5.1	523	44.5
収穫調製用機械	1,704	5.3	2,307	6.9	602	35.3
作業機・補修用部品	2,802	8.7	3,218	9.6	416	14.8
その他農業関連	1,177	3.6	1,502	4.5	324	27.6
合計	32,181	100	33,397	100	1,215	3.8